

日系ブラジル人保育の課題

Problems and issues pertaining to the child-care for Japanese-Brazilian children

幼児・児童教育学科 専任講師 野 崎 剛 毅
札幌国際大学短期大学部 准教授 品 川 ひろみ
Yoshiki Nozaki, Hiromi Shinagawa

1. はじめに

入国管理法が改正され、日系3世の定住が認められた1990年以降、我が国ではニューカマーと呼ばれる外国人労働者が急増した。その中でも日系ブラジル人の増加は著しく、1985年に国内に1,955人だった彼らは、1990年には56,429人にまで増えた。2007年時点では31万人を越え、在留外国人のなかでも中国籍、韓国・朝鮮籍についで3番目に多くなっている。

彼らの多くはデカセギを目的とした来日であり、しばらく仕事をした後に本国ブラジルへ帰国する予定であった。しかし、ブラジル経済がなかなか回復しなかったこと、また、我が国も日系人の受け入れを始めた直後にバブル経済の崩壊にみまわれ長期にわたる不況となったことなどから、彼らの滞在は長期化してきている(小内2003)。このような日系ブラジル人の定住化という状況のなかで、その集住地域では新たな問題が生じてきている。日系ブラジル人子弟の教育や保育をめぐる問題もその一つであり、特に教育に関しては様々な角度からの研究が蓄積されてきている。

しかし、学校教育段階の先行研究の豊富さに比べて、就学前段階の保育を扱った研究は、その後の人間形成の重要な基盤となる時期であるにもかかわらず、十分とはいえない。また、日系人集住地域の保育を扱った研究も、その多くが外国籍の園児とどのように接するかという具体的な対応をみるものとなっている。

例えば新倉涼子は外国人児童・園児を受け入れた学校や保育所の豊富な具体例からその対応の仕方を検討している(新倉2001)。新倉は、外国人園児の受け入れによって異文化と接触した保育士がその困難を乗り越える力を、異文化間トレランスと呼んだ(新倉2002)。そして、異文化間トレランスが高ければ負担感や疲労感が調整されて保育がスムーズにいくことを主張した。

ただし、この異文化間トレランスがどのように保育士に身についていくのかということについては、明確にされていない。また、異文化間トレランスの考え方は保育の困難を乗り越える技量を保育士個人の資質に還元してしまうものともいえる。そのため、外国人保育が抱える社会的な課題をマクロに捉えることはできない。

そこで本稿では、日系ブラジル人集住地域として知られる群馬県大泉町、愛知県豊橋市、静岡県浜松市の3市町の保育所で行った調査をもとに、保育士たちが外国人園児の受け入れに対してどのような考えを持っているのか、そして、その考えの背景にどのような社会的事情が存在するのかを考察してみたい。

2. 調査の概要と分析の枠組み

(1) 調査地の概要

調査は、外国人の集住地域として知られている群馬県大泉町、愛知県豊橋市、静岡県浜松市の3市町で行った。大泉町は群馬県南部に位置する人口4万人の町であり、三洋電機や富士重工業の企業城下町として知られている。隣接する太田市と共に早くから日系ブラジル人を積極的に受け入れた結果、2008年における人口に対する外国人登録者の割合が16.3%と、日本で最も外国人比率の高い町となっている。

豊橋市は愛知県南東部に位置する人口38万人の中核市である。東三河の中心都市であり、ヤマサの本社があるほか、農業産出額も県内2位、全国5位となっている。外国人登録者は2万人を超えている。

浜松市は静岡県の西部に位置する人口82万人の都市であり、2007年4月1日、新潟市と共に我が国で16、17番目の政令指定都市となった。ヤマハや河合楽器、ホンダ、スズキなどの工場が建ち並ぶ全国でも有数の工業都市といえる。外国人登録者数も3万人を超え、全国で最も日系ブラジル人の多い都市となっている。

(2) 調査園の概要

調査に協力いただいたのは大泉町6園、豊橋市3園、浜松市4園、計13園の認可保育所である。大泉町は町内すべての認可保育所が対象となっている。公立が3園、私立が3園であり、

表1 調査地の基礎データ

	群馬県大泉町	愛知県豊橋市	静岡県浜松市
総人口	42,113人	383,945人	823,628人
外国人登録者	6,878人	20,428人	33,326人
外国人割合	16.3%(全国1位)	5.3%	4.0%
登録者国籍1位	ブラジル	ブラジル	ブラジル
同 2位	ペルー	韓国・朝鮮	中国
同 3位	中国	フィリピン	フィリピン

基準日：2008年4月1日

「外国人集住都市会議の概要」より引用

表2 調査対象園の概要と保育士調査の回収率

	地域	公私	園児数	外国人園児	外国人園児率	保育士数	回収数	回収率
A園	大泉町	公立	141	9	6.4%	20	18	90.0%
B園		公立	158	8	5.1%	22	20	90.9%
C園		公立	107	21	19.6%	18	14	77.8%
D園		私立	98	21	21.4%	15	13	86.7%
E園		私立	100	23	23.0%	15	14	93.3%
F園		私立	106	4	3.8%	16	11	68.8%
G園	豊橋市	私立	221	56	25.3%	35	33	94.3%
H園		私立	231	42	18.2%	31	9	29.0%
I園		私立	224	26	11.6%	25	25	100.0%
J園	浜松市	公立	133	23	17.3%	24	24	100.0%
K園		公立	84	13	15.5%	18	21	100.0%
L園		私立	49	12	24.5%	12	10	83.3%
M園		私立	108	6	5.6%	17	17	100.0%

また地域によって外国人園児の割合にも差がある。E園は100名の園児中23名とおおよそ4分の1が外国人園児であるのに対し、F園は外国人園児が106名中4名と3.8%でしかない。

豊橋市と浜松市では、各市役所から調査協力園を紹介していただいている。そのため、いずれの園も外国人園児の割合は高い。豊橋市の3園はいずれも私立保育所で、園児数も大泉町や浜松市の保育所と比較して倍近い、かなり大規模な園である。G園は外国人園児数が56名で全園児の25.3%にも達している。浜松市の4園は公立が2園、私立が2園である。小規模な園も含んでおり、特にL園は全園児数が49名しかいないが、外国人園児が12名おり、外国人園児比率は24.5%と高くなっている。

保育士調査の概要については以下の通りである。まず調査期間は大泉町調査が2005年12月、豊橋市調査が2006年9月、浜松市調査が2007年9月である。各園を通じて保育士全員に調査票を配布していただいた。保育士は調査票に記入した上で封をして園に提出し、その後、園に調査票をまとめて調査者へ郵送していただいた。配布数は計271票、有効回収数は計229票、有効回収率は84.5%であった。なお、全体的に回収率は非常に高く、特に浜松市ではほぼ100%に近いが、大泉町のF園と豊橋市のH園はそれぞれ68.8%、29.0%と低くなっている。

(3) 分析枠組み

分析は以下の点を中心に行う。

われわれは2001年に、大泉町のE園で調査を行った。E園は早くから外国人園児の受け入れを積極的に行っていることで知られていた。調査の結果、外国人園児を受け入れるにあ

たつての保育士たちの葛藤や、それを乗り越えるための様々な工夫や努力が明らかとなった(小内2003)。しかし、2005年の保育士調査ではE園の様子がかわっていた。外国人園児の受け入れに対して「とてもよい」もしくは「どちらかといえばよい」と答えた保育士の割合が21.4%と、大泉町の6園平均75.7%を大きく下回っていたのである。それに対し、同じく大泉町の私立保育所で園の規模、外国人園児比率もほぼ等しいD園は外国人園児の受け入れを90.0%が肯定的に捉えていた。この差はどこから生じたのであろうか。

品川、野崎、小内(2006)は、このD園とE園の違いについて、「保育方針」「園を取り巻く環境」「経験の蓄積」の3つの側面から説明を試みた。

①保育方針

E園は「保育実践の場で園児の母国語を使うことがある」と答える保育士が少なく、また「園児は母国の言葉を覚える必要がある」と考える保育士が少ない。一方、D園は逆の傾向を示しており、これはD園が母国の文化、言語を尊重しているのに対し、E園は日本に住む以上、日本の文化、言語に慣れる必要があると考えていることを示している。

②園を取り巻く環境

どこの園も外国語を併記したおたよりやしおりを作成している。これらを誰が翻訳しているのかを見たとき、公立の園は役場が、D園やF園では保育士が大きな役割を果たしている。それに対してE園は保護者の協力に担う部分が大きくなっている。そのようななかで、E園は2001年に比べて日本語が苦手と考えられる母親が増えており、結果として保育士の孤立化が強まっていると考えられる。

③経験の蓄積

E園は非常に「若い園」であり、保育士の平均年齢は31.6歳、平均経験年数は7.6年となっている。また、42.9%がキャリア5年以内であるのに対し、キャリア20年以上のベテランが1人もいない。このような保育士の若さが、経験の蓄積を妨げ、困難を増幅させていると考えられる。

つまり、E園は周りのサポートを受けづらい状況であり、かつ日本式の保育実践にこだわりをみせ、さらに保育士の年齢層も若いことから、外国人園児の増加と異文化との接触という状況に対応しにくくなっていると考えられるのである。ただ、この仮説はあくまでもD園とE園の2園の比較を中心とするものであり、一般化することが難しい。

そこで、本稿ではこの視点をさらに拡大し、豊橋市や浜松市の調査結果も用いて検証することとする。検証するのは以下の仮説である。

- ①日本の文化を子どもたちに浸透させようとする保育実践は、外国人園児受け入れへの消極的な態度を生みやすい
- ②園をサポートする体制が弱い園では、外国人園児受け入れへの姿勢が消極的になりやすい
- ③若い保育士が多く、経験を積んだベテラン保育士が少ない園では、外国人園児受け入れへの姿勢が消極的になりやすい

この試みによって、保育士個人の資質に帰すことのない異文化間トランスの構築要因を探ることができると思う。

3. 分析1：各園の傾向

(1) 外国人園児の受け入れについて

まず、本稿全体における従属変数となる、保育士たちが外国人園児を受け入れることについてどのように考えているのかを確認しておくことにしよう。外国人園児受け入れに対する意識を従属変数とするのは、それが結果的に「日本の保育所における外国人園児の存在」を評価する総合的な指標となるからである。また、この意識を検討することが、間接的に新倉のいう「異文化間トランス」の有無の検証にもつながると考えられるからである。

さて、保育所が外国人園児を受け入れることについては、表3の通り多くの保育士が「とてもよい」もしくは「どちらかといえばよい」と答えている。回答した205名の保育士のうち、「余り望ましくない」と答えた者は37名(18.0%)、「望ましくない」と答えた者は2名(1.0%)だけであった。このことから、大前提としてほとんどの保育士は外国人園児受け入れを積極的に捉えていることがわかる。園ごとにみても大泉町のE園だけが、「とてもよい」「どちらでもよい」と答える保育士が21.4%と際だって少なくなっていることが分かる。次にそのような保育士が少ない園が浜松市のM園の62.5%であることから、E園の特殊性がみてとれるだろう。

(2) 保育方針について

では、仮説①「日本の文化を子どもたちに浸透させようとする保育実践は、外国人園児受け入れへの消極的な態度を生みやすい」の検討から始めよう。ここでは、保育方針に関わる4つの質問(「外国人園児に母国語で話しかけることがありますか」「外国人園児は母国語を覚える必要がある」「保育所では日本語を使うべき」「母国語を使うのは当然」)に注目する。これらはいずれも、保育において母国の文化を尊重すべきか、あるいは日本の文化に順応すべ

きかについて聞いたものである。「母国語で話しかける」「母国語を覚えるべき」「母国語使用は当然」と考える場合は母国の文化・言語を尊重する傾向にあるといえる。また、「日本語を使うべき」と考える場合は、日本の文化に順応した方がよいと考えているといえる。そこで、これら4つの質問への回答傾向について、各園を「母国文化尊重型」と「日本人化志向型」に分類してみた。手順としては、まず母国文化の尊重を志向する3つの質問に肯定的な保育士が半数以下の場合と、「日本語を使うべき」に肯定的な保育士が半数以上いる場合に、「日本人化志向がある」と判断する。そして、園ごとに「日本人化志向がある」項目の数をカウントし、3問以上の場合、その園は「日本人化志向型」であるとし、2問以下の場合は「母国文化尊重型」であるとした。

その結果、大泉町のB園、C園、E園と浜松市のL園、M園の5園が「日本人化志向型」の園、それ以外の8園が「母国文化尊重型」となった。こうしてみた場合、まず豊橋市の保育所がすべて「母国文化尊重型」であることが目をひく。

また、この2つの区分で外国人園児の受け入れについて見た場合、「母国文化尊重型」の園では89.4%が外国人園児受け入れに積極的であるのに対し、「日本人化志向型」の園ではその割合が61.9%にまで下がっていた。このことから、日本的なやり方を外国人の子どもたちに

表3 保育士の保育方針

		外国人園児比率	外国人園児の受け入れについて(とてもよい+どちらかといえればよい)	外国人園児に母国語で話しかける(よくある+時々ある)	外国人園児は母国語を覚える必要がある(とてもそう思う+ややそう思う)	保育所では日本語を使うべき(とてもそう思う+ややそう思う)	母国語を使うのは当然(とてもそう思う+ややそう思う)
A園	大泉町	6.4%	88.2%	35.3%	61.1%	33.3%	38.9%
B園		5.1%	76.9%	36.8%	38.9%	42.1%	11.1%
C園		19.6%	90.0%	28.6%	28.6%	57.1%	0.0%
D園		21.4%	90.0%	84.6%	58.3%	53.8%	50.0%
E園		23.0%	21.4%	7.1%	21.4%	64.3%	42.9%
F園		3.8%	100.0%	54.5%	45.5%	27.3%	45.5%
G園	豊橋市	25.3%	87.1%	66.7%	59.4%	48.5%	51.6%
H園		18.2%	77.8%	88.9%	55.6%	66.7%	55.6%
I園		11.6%	77.3%	60.0%	60.0%	60.0%	64.0%
J園	浜松市	17.3%	100.0%	45.8%	70.8%	39.1%	58.3%
K園		15.5%	94.7%	47.7%	71.4%	42.9%	42.9%
L園		24.5%	70.0%	10.0%	50.0%	50.0%	10.0%
M園		5.6%	62.5%	23.5%	47.1%	47.1%	29.4%

※表中網掛けは、「日本人化志向」を示すと考えられるもの。

表4 園の保育方針×外国人園児受け入れについて

分類される保育所	外国人園児を受け入れることについて		
	とてもよい+どちらかといえばよい	余り望ましくない+望ましくない	合計
日本人化志向型 B、C、E、L、M	39(61.9)	24(38.1)	63(100.0)
母国文化尊重型 A、D、F、G、H、I、J、K	127(89.4)	15(10.6)	142(100.0)
計	166(81.0)	39(19.0)	205(100.0)

p<.001(χ²検定)

も当てはめようとする保育実践は、外国人園児の受け入れに対する態度を消極的にしやすいといえるだろう。

(3) 園を取り巻く環境について

次に2点目の仮説「園をサポートする体制が弱い園では、外国人園児受け入れへの姿勢が消極的になりやすい」である。園を取り巻くサポート環境としては、おたよりなどをだれが外国語に翻訳するかに注目した。なお、豊橋市の3園については当該項目に対する回答者数が極端に少なかったため、ここでは数字を入れていない。

ここでは、(2)において同様の傾向を見せていたE園とL園が、やはり似た傾向を見せてい

表5 園を取り巻く環境(園のたよりなどをどなたが翻訳しますか)

		外国人園児比率	外国人園児の受け入れについて	どなたが翻訳：保育士	どなたが翻訳：保護者	どなたが翻訳：卒業生の親	どなたが翻訳：その他
A園	大泉町	6.4%	88.2%	11.1%	11.1%	0.0%	77.8%
B園		5.1%	76.9%	22.2%	33.3%	0.0%	77.8%
C園		19.6%	90.0%	22.2%	66.7%	0.0%	22.2%
D園		21.4%	90.0%	66.7%	58.3%	25.0%	16.7%
E園		23.0%	21.4%	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%
F園		3.8%	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	11.1%
G園	豊橋市	25.3%	87.1%	—	—	—	—
H園		18.2%	77.8%	—	—	—	—
I園		11.6%	77.3%	—	—	—	—
J園	浜松市	17.3%	100.0%	41.7%	41.7%	0.0%	33.3%
K園		15.5%	94.7%	76.9%	69.2%	15.4%	23.1%
L園		24.5%	70.0%	11.1%	66.7%	0.0%	22.2%
M園		5.6%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注) 園名の太字は公立。

る。すなわち、共に私立であるため行政の援助を受けにくく、また、翻訳において保育士の果たす役割がひくいのであろう。ただし、外国人園児の受け入れに肯定的な者が相対的にみて少ないM園では、保育士がすべて翻訳を担当している。

外国人保護者の日本語能力についてもみておこう。表6は、「家庭でお子さんと主に何語で話しますか」という質問に対する外国人保護者の回答である。一目見てわかることは、日常的に日本語を使用している保護者がほとんどいないことである。特に豊橋市の3園では外国人保護者の人数に対して、G園に2名、I園に1名のみと極めて少なくなっている。ここからはこれといった特徴は導き出されず、また、園を問わず多くの保育士が保護者とのコミュニケーションを課題としていることから、その影響力は余り大きくないと考えるのが妥当である。

これらより、おたよりの翻訳や保護者の日本語能力といった要素からは、外国人園児受け入れへの意識は余り言及できないという結論が導き出される。

表6 保護者の日本語能力

		父親				母親			
		日本語が多い	母国語が多い	同じくらい	計	日本語が多い	母国語が多い	同じくらい	計
A園	大泉町	0(0.0)	4(100.0)	0(0.0)	4(100.0)	0(0.0)	3(75.0)	1(25.0)	4(100.0)
B園		0(0.0)	2(40.0)	3(60.0)	5(100.0)	0(0.0)	2(33.3)	4(66.7)	6(100.0)
C園		3(30.0)	4(40.0)	3(30.0)	10(100.0)	2(20.0)	5(50.0)	3(30.0)	10(100.0)
D園		0(0.0)	4(50.0)	4(50.0)	8(100.0)	1(12.5)	3(37.5)	4(50.0)	8(100.0)
E園		0(0.0)	5(38.5)	8(61.5)	13(100.0)	0(0.0)	8(61.5)	5(38.5)	13(100.0)
F園		0(0.0)	2(66.7)	1(33.3)	3(100.0)	0(0.0)	3(100.0)	0(0.0)	3(100.0)
G園	豊橋市	0(0.0)	27(71.1)	11(28.9)	38(100.0)	2(5.0)	29(72.5)	9(22.5)	40(100.0)
H園		0(0.0)	8(72.7)	3(27.3)	11(100.0)	0(0.0)	8(53.3)	7(46.7)	15(100.0)
I園		1(5.9)	8(47.1)	8(47.1)	17(100.0)	1(5.6)	11(61.1)	6(33.3)	18(100.0)
J園	浜松市	1(12.5)	5(62.5)	2(25.0)	8(100.0)	1(12.5)	5(62.5)	2(25.0)	8(100.0)
K園		0(0.0)	4(57.1)	3(42.9)	7(100.0)	1(12.5)	4(50.0)	3(37.5)	8(100.0)
L園		0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)	0(0.0)	2(100.0)	0(0.0)	2(100.0)
M園		0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)	0(0.0)	1(33.3)	2(66.7)	3(100.0)
計		5(3.9)	75(58.6)	48(37.5)	128(100.0)	8(5.8)	84(60.9)	46(33.3)	138(100.0)

(4) 経験の蓄積

最後に、「若い保育士が多く、経験を積んだベテラン保育士が少ない園では、外国人園児受け入れへの姿勢が消極的になりやすい」という仮説を検討してみよう。

保育士の平均年齢は35.1歳、保育士としての平均経験年数は11.3年である。平均年齢はF園が27.2歳と最も若く、次いでL園の29.6歳、H園の30.8歳、M園の31.3歳、E園の31.6歳となっている。逆に最も高齢なのはD園の44.0歳である。また、保育士経験年数はL園が4.4年と最も浅くなっており、逆にD園が16.9年と長くなっている。

ただし、保育士の年齢は正規分布しにくいことで知られている。保育士になって数年でいったん結婚、退職し、子育てを終えてからまた職場復帰する保育士が多いといわれるからである。そこで、キャリア5年以内の保育士と、20年以上の保育士の割合も調べてみた。F園とL園ではキャリア5年以内の「新人」の割合が半数を超えており、またE園とL園の2園はキャリア20年以上の「ベテラン」が一人もいなかった。

このようにみても、4つの指標全てにおいて園として平均より「若い」と出ているE園、L園、M園はいずれも、外国人園児の受け入れに対して相対的に消極的であることがわかる。また、F園は平均年齢、保育士の平均経験年数が最も若く、キャリア5年以内の若手も54.5%

表7 保育士の経験

		外国人園児比率	外国人園児の受け入れについて	平均年齢	保育士経験年数	キャリア5年以内	キャリア20年以上
A園	大泉町	6.4%	88.2%	35.9	12.6	16.7%	27.8%
B園		5.1%	76.9%	33.4	11.5	35.0%	20.0%
C園		19.6%	90.0%	38.4	13.2	35.7%	28.6%
D園		21.4%	90.0%	44.0	16.9	15.4%	46.2%
E園		23.0%	21.4%	31.6	7.6	42.9%	0.0%
F園		3.8%	100.0%	27.2	6.7	54.5%	27.3%
G園	豊橋市	25.3%	87.1%	34.8	11.5	42.4%	24.2%
H園		18.2%	77.8%	30.8	10.2	33.3%	11.1%
I園		11.6%	77.3%	33.4	12.6	28.0%	24.0%
J園	浜松市	17.3%	100.0%	38.0	13.2	33.3%	29.2%
K園		15.5%	94.7%	40.8	12.5	19.0%	23.8%
L園		24.5%	70.0%	29.6	4.4	60.0%	0.0%
M園		5.6%	62.5%	31.3	7.7	41.2%	11.8%
全体				35.1	11.3	34.1%	22.3%

注) 園名の太字は公立。

と多いにもかかわらず、キャリア20年以上のベテランも27.3%いることから、外国人園児の受け入れに積極的な保育士が100.0%となっている。それ以外にも、受け入れに肯定的な保育士が9割を超える園は全てキャリア20年以上のベテラン保育士が平均以上となっており、保育士の若さ、経験のなさが受け入れに消極的な態度をつくるというよりは、ベテラン保育士の存在が積極的な態度を作るといった側面が強いようである。

4. 分析2：保育士の意識を規定するもの

ここまで、外国人園児受け入れに対する意識について、園を単位とした傾向を見てきた。では、個人のレベルで考えた場合、保育士の意識を規定するものはなんだろうか。それを調べることで、保育士の異文化間トランスの生成過程を捉えることができるだろう。

そのことを調べるために、本節では外国人園児の受け入れに対する意識を従属変数とした重回帰分析をおこなった。

(1) 従属変数

従属変数には外国人園児受け入れに対する保育士の意識を用いる。外国人園児を受け入れることについて、「とてもよい」と答えた者に4点を、以下、「どちらかといえばよい」に3点、「あまり望ましくない」に2点、「望ましくない」に1点を与えた。

(2) 独立変数

独立変数には先にみてきた要素や保育士の属性、あるいは保育士の働く園の特徴を候補とした。すなわち、これまでにみてきた要素については「保育方針」に関する意識にまつわる変数、属性については性別に関する変数、園の特徴については園児数や外国人園児比率、園としての保育方針、園の年齢区分などである。なお、先にみてきた要素のうち、「園を取り巻く環境」については欠損値が多いため今回の分析では除いた。また、保育士の属性に関しては、年齢や経験年数という重要な変数がある。しかし、両変数は従属変数に対して線形の関係性が極めて弱いにもかかわらず、回帰式に与える影響が大きかったために排除した。両変数の影響力についての考察は今後の課題としたい。

(3) 重回帰分析の結果

以上の変数を用いて重回帰分析をおこなった。関係が考えられる変数の中からステップワイズ法によって変数の選定をおこなったところ、表8の重回帰式が得られた。

最も説明力がある変数は「子どもたちの国際的な視野が広がる」であった。また、保育方

針については「保育所では日本語を使うべき」が負の効果を示している。言語面での日本人化を要求する保育士は外国人園児の受け入れに消極的になりがちということがわかる。

一方、保育士の勤務する園の特徴として、「公立ダミー」¹⁾と「キャリア20年以上」²⁾が正の説明力を持っている。これは、公立園では受け入れに肯定的な保育士が多く、また、キャリアの長いベテラン保育士が多くいる園ほど、受け入れに肯定的になることを示している。

表8 重回帰式

独立変数	非標準化係数	標準化係数	有意確率
(定数)	1.893	—	.000
混成保育について：子どもたちの国際的な視野が広がる公立ダミー	.242	.336	.000
キャリア20年以上	.181	.205	.003
混成保育について：保育所では日本語を使うべき	-.089	-.134	.039
調整済みR ² 値			.250
重回帰式の分散分析の有意確率			p<.001

従属変数：外国人園児が入園することに対して

表8の結果から、2つのことを導き出すことができる。第1に、働いている保育所の性格や構成などが外国人園児の受け入れに対する態度を規定するということである。これは、外国人園児受け入れの態度が、決して本人の素養だけに帰するものではないことを意味している。確かに、外国人園児の受け入れに、国際的な視野が広がるという積極的な意味づけができる者は受け入れ自体に積極的な態度をとることができるようになってきている。また、外国人園児にも日本語を使わせようとし、あくまで日本のやり方を貫こうとする保育士は、文化の違いを困難に感じやすく、結果として受け入れに消極的になってしまうこともあるだろう。しかし、これら保育士自身の保育観以外にも、保育所が公立であるか私立であるか、または、ベテラン保育士がどれだけいるかといった外在的な要因が外国人園児受け入れの態度に大きな影響を与えているのである。

第2に、重回帰式を作るに当たって排除された変数の問題である。外国人園児の人数や割合は、保育士の意識に余り影響を与えていない。これは、外国人園児との接触の頻度が意識を規定するわけではないことを示している。

5. 結論

本稿では、日系ブラジル人を始めとする外国人が多く集住する3市町でおこなった調査をもとに、どのような保育士が外国人園児受け入れを許容するのか、あるいは反対するのかについて検討してきた。その結果、以下の知見が得られた。

第1に、園を単位としてみた場合、園全体としてどのような保育方針を取っているかによって保育士の外国人園児受け入れに対する意識は左右される。在日外国人を前にしたとき、彼らの母国の文化を尊重するか、あるいは日本で暮らしている以上、日本の文化や言語を中心として教えていくかは、保育士だけでなく、今後外国人を多く受け入れていくことになるであろう日本人社会全体が直面する問題である。もちろん、母国の文化を尊重しつつ日本の文化を伝えていくことができればそれが理想である。しかし、現実問題としてはひとまず母国か日本、どちらかを選択させる必要に迫られている。その時、日本の文化を尊重し、外国人園児たちを「日本人化」しようとする保育方針は、より文化の壁と衝突しやすく、結果として困難を招きやすいようである。

第2に、同様に園単位でみた場合、保育士たちのキャリアが大きな影響力をもつことである。その際、重要となってくるのは、経験の浅い保育士たちの存在ではなく、どれだけ経験豊富な保育士が園全体をサポートできるかである。

第3に、保育士個人の意識を中心としてみた場合、彼ら自身の意識とともに、彼らが働く環境が重要な要素を占めていることである。具体的には、公立の保育所に勤める保育士や、ベテラン保育士の多い園に勤める保育士は外国人園児受け入れへの態度がより積極的であった。「公立の保育所」であることの意味については、公のサポートがあるかどうかや、経営の安定性など様々な要素が考えられ、今後検討していかなければならない。ただ、ここから導き出されることは、外国人園児の受け入れに対する保育士の態度が、本人の意識、資質だけの問題に寄与しないということである。

今後、ますます増えていくであろう外国人園児を前にして、保育士たちの意識を高めることだけでなく、社会的な環境整備が必要となってくるのである。

<註>

- 1) 公立の園に1を、私立の園に0を与えた。
- 2) 各園のキャリア20年以上の保育士の割合を以下の法則に従ってカテゴリー化した。まず、全体のキャリア20年以上の保育士の割合0.223を基準とする。次に、標準偏差0.127に基づき、 0.223 ± 0.127 、すなわち、0.350と0.096を基準として、各園のキャリア20年以上の保育士の割合が「0～0.095」に1点、「0.096～0.222」に2点、「0.223～0.349」に

3点、「0.350～」に4点を与えた。各園の点数は以下の通りである。

表9 「キャリア20年以上」変数の得点

点数	範囲	該当園
4点	35.0%以上	D園
3点	22.3%～34.9%	A園、C園、F園、G園、I園、J園、K園
2点	9.6%～22.2%	B園、H園、M園
1点	9.5%以下	E園、L園

参考文献

- 外国人集住地域会議、2008「外国人集住地域会議の概要」(<http://homepage2.nifty.com/shujutoshi/shiryou/shiryou/gaiyo2008new.pdf>、2008年12月24日確認)
- 新倉涼子、2001「外国人子女の保育」『千葉大学教育実践研究』8
- 一、2002「外国籍の児童や生徒の教育に関わる日本人の保育士や教師の異文化間トランス」『異文化間教育』16号
- 小内透、2003『日系ブラジル人の教育と保育』明石書店
- 品川ひろみ、野崎剛毅、小内透、2006「日系ブラジル人保育の現状と課題」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』58号、pp.177-180